

報道関係者各位

令和5年5月24日

【照会先】

新潟労働局雇用環境・均等室

室長補佐 田中 留美

TEL：025-288-3511

新潟労働局職業安定課

課長補佐 柳 吉栄

TEL：025-288-3507

### ダブル県内初

プラチナくるみんプラス認定企業、  
プラチナえるぼし認定企業として

「株式会社 第四北越銀行」（新潟市中央区）を認定!!

### ユースエール認定企業として

「株式会社 新越工業」（五泉市）、

「株式会社 アルゴス」（妙高市）、

「スワロー工業 株式会社」（燕市）を認定!!

新潟労働局（局長 にしおか くにあき 西岡 邦昭）では、この度、次世代育成支援対策推進法に基づく認定（プラチナくるみんプラス認定）企業（注1）、女性活躍推進法に基づく認定（プラチナえるぼし認定）企業（注2）として、株式会社 第四北越銀行（取締役頭取 うえぐり みちろう 殖粟 道郎 氏）を、また、若者雇用促進法に基づく認定（ユースエール認定）企業（注3）として、株式会社 新越工業（代表取締役 かやもり だいき 栢森 大樹 氏）、株式会社 アルゴス（代表取締役 ふるかわ だいすけ 古川 大助 氏）、スワロー工業株式会社（代表取締役 はらだ まさし 原田 雅史 氏）を認定しました。

このため、今回認定を受けた企業に対しては、下記のとおり「くるみん・えるぼし・ユースエール認定通知書交付式」を行います。

### くるみん・えるぼし・ユースエール認定通知書交付式

日時：令和5年5月30日（火）11：00～（予定）

会場：新潟美咲合同庁舎2号館4階 共用会議室

（新潟市中央区美咲町1-2-1）

（注1）次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の要件を満たす場合に、「子育てサポート企業」として認定する制度です。

（注2）女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づき、一定の要件を満たす場合に、「女性の活躍を推進している企業」として認定する制度です。

（注3）若者雇用促進法に基づき、若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を「ユースエール認定企業」として認定する制度です。



認定マーク  
「プラチナくるみん  
プラス」



認定マーク  
「プラチナえるぼし」



認定マーク  
「ユースエール」  
若葉の形は、若者がやる  
気に満ちあふれ、腕をふる  
るう姿を、赤い丸はその  
活力を意味しています。

<参考資料>

- 資料No.1 株式会社第四北越銀行における取組概要
- 資料No.2 認定基準（次世代育成支援対策推進法における認定基準）
- 資料No.3 くるみん認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.4 株式会社第四北越銀行における取組概要
- 資料No.5 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要
- 資料No.6 認定基準（女性活躍推進法における認定基準）
- 資料No.7 えるぼし認定企業一覧（新潟労働局管内）
- 資料No.8 株式会社新越工業（PR シート）
- 資料No.9 株式会社アルゴス（PR シート）
- 資料No.10 スワロー工業株式会社（PR シート）
- 資料No.11 認定基準（若者雇用促進法における認定基準）
- 資料No.12 ユースエール認定企業一覧（新潟労働局管内）

## 株式会社第四北越銀行（新潟市中央区）

- 代表者 取締役頭取 殖栗 道郎
- 事業内容 金融業、保険業
- 労働者数 4,259人（男性 1,948人、女性 2,311人）

※ 申請時点



認定企業における次世代育成支援の取組の概要は次のとおりです。

1. 不妊治療のための休暇制度として、従業員が不妊治療や各種健診の受診、健康増進に向けた諸活動を行う場合は、1年間につき1日の休暇の取得を可能とする健康管理休暇を設けました。
2. 不妊治療のために利用することができる両立支援制度として、半日単位の年次有給休暇付与制度と、始業・終業時刻の繰上げ又は繰下げの制度を設けました。
3. 不妊治療と仕事との両立の推進に関する方針（職員の不妊治療への理解の促進や不妊治療を受けやすい職場環境整備、不妊治療・妊娠・出産への理解を深めるための情報発信・組織的機運の醸成、妊娠・出産等に関するハラスメント防止やプライバシー保護）について、全職員が閲覧可能な行内イントラネットにおいて周知しました。
4. 不妊治療と仕事との両立に関する研修その他不妊治療と仕事の両立に関する労働者の理解を促進するための取組として、不妊治療と仕事の両立に関するキャリアコンサルティングや全職員向け研修を実施しました。

<事業主からのコメント>



第四北越銀行  
DAISHI HOKUETSU BANK

第四北越銀行は、持続可能な社会の実現に向けてD&Iを推進するとともに、多様な職員が生き生きと働きがいを持って活躍する職場づくりに取り組んでいます。次世代育成支援の一環として、心身ともに負担がかかることが多い不妊治療のために利用できる休暇制度の整備や柔軟な働き方を可能とすることで仕事との両立を支援しています。

# プラス認定基準



トライくるみんな認定基準、くるみんな認定基準、プラチナくるみんな認定基準を満たしたうえで以下の基準を満たした場合、プラス認定が取得できます。

1. 次の(1)及び(2)の制度を設けていること

(1) 不妊治療のための休暇制度（不妊治療を含む多様な目的で利用することができる休暇制度及び利用目的を限定しない休暇制度を含み、年次有給休暇を除く）

(2) 不妊治療のために利用することができる次のうちのいずれかの制度

- 半日又は時間単位の年次有給休暇
- 所定外労働制限制度
- 時差出勤制度
- フレックスタイム制
- 短時間勤務制度
- テレワーク

2. 不妊治療と仕事との両立の推進に関する企業トップの方針を示し、講じている措置の内容とともに労働者に周知していること

3. 不妊治療と仕事との両立に関する研修その他の不妊治療と仕事との両立に関する労働者の理解を促進するための取組を実施していること

4. 不妊治療を受ける労働者からの不妊治療と仕事との両立に関する相談に応じるための担当者（両立支援担当者）を選任し、労働者に周知していること

## これまでの認定企業一覧（令和5年5月8日現在）

### ○ プラチナくるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス認定
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2015年	
	株式会社市民調剤薬局（県外企業と合併）	新潟市	2016年	
2	<b>株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）</b>	<b>新潟市</b>	<b>2018年</b>	<b>2023年</b>
	株式会社北越銀行（現 第四北越銀行）	長岡市	2019年	
3	昭栄印刷株式会社	新発田市	2020年	
4	株式会社サカタ製作所	長岡市	2020年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2020年	
6	株式会社ブルボン	柏崎市	2022年	
7	小柳建設株式会社	三条市	2022年	

### ○ くるみん認定企業

	企業名	所在地	認定年	プラス認定
1	一正蒲鉾株式会社	新潟市	2007年、2010年、2013年	
2	株式会社第一印刷所	新潟市	2008年、2013年、2019年	
3	株式会社第四銀行（現 第四北越銀行）	新潟市	2008年、2012年	
4	株式会社博進堂	新潟市	2008年、2012年、2013年	
5	株式会社大光銀行	長岡市	2010年、2015年	
6	株式会社ジェイマックソフト	長岡市	2010年	
	株式会社北越銀行（現 第四北越銀行）	長岡市	2010年、2015年	
7	国立大学法人新潟大学	新潟市	2011年	
8	オン・セミコンダクター新潟株式会社	小千谷市	2012年	
9	株式会社リポーン	上越市	2012年、2014年	
10	星野電気株式会社	新潟市	2013年	
11	新潟電子工業株式会社	新潟市	2013年、2017年、2022年	
12	株式会社コロナ	三条市	2013年、2017年	
13	株式会社キタック	新潟市	2013年、2019年	
	株式会社富士通新潟システムズ（県外企業と合併）	新潟市	2013年、2017年、2020年	
14	株式会社ナルス	上越市	2013年	
15	愛宕商事株式会社	新潟市	2013年	
	株式会社市民調剤薬局（県外企業と合併）	新潟市	2013年	
16	協栄信用組合	燕市	2013年	
17	旭カーボン株式会社	新潟市	2014年	

18	新潟県信用農業協同組合連合会	新潟市	2014年、2017年、2020年	
19	医療法人恵生会	新潟市	2014年、2019年	
20	昭栄印刷株式会社	新発田市	2014年、2016年	
21	株式会社メビウス	新潟市	2014年	
22	株式会社オスポック	十日町市	2015年	
23	医療法人愛広会	新潟市	2015年	
24	西蒲原土地改良区	新潟市	2015年	
25	株式会社ソリマチ技研	長岡市	2016年	
26	株式会社マルサン	新潟市	2016年	
27	株式会社エム・エスオフィス	長岡市	2016年	
28	株式会社弘新機工	新発田市	2016年、2019年、2021年	
29	株式会社ブルボン	柏崎市	2017年	
30	株式会社原信	長岡市	2017年	
31	学校法人新潟総合学院	新潟市	2017年	
	株式会社ザ・ミンツ(県内企業と合併)	新潟市	2017年	
32	亀田製菓株式会社	新潟市	2018年	
33	公益財団法人 新潟市開発公社	新潟市	2018年	
34	株式会社サカタ製作所	長岡市	2018年	
35	株式会社INPEXパイプライン	柏崎市	2018年、2021年	
	富士ゼロックス新潟株式会社(県外企業と合併)	新潟市	2018年	
36	藤田金属株式会社	新潟市	2018年	
37	株式会社アクアシガータ	新潟市	2018年	
38	医療法人社団 晴和会	新潟市	2018年	
39	株式会社さきものブレイン	十日町市	2019年	
40	株式会社北越ケーズ	新潟市	2019年	
41	株式会社インプレシヴ	新潟市	2019年、2021年	
42	株式会社ネクスコ・エンジニアリング新潟	新潟市	2019年	
43	株式会社安全給食サービス	長岡市	2020年	
44	株式会社 J-COLOR (美容しょうへいの店)	長岡市	2020年	
45	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市	2020年	
46	株式会社社会津屋	村上市	2020年	
47	小柳建設株式会社	三条市	2020年	
48	日本ハム惣菜株式会社	三条市	2020年	
49	株式会社吉田建設	新潟市	2021年	
50	株式会社山市	新潟市	2021年	
51	株式会社ホンダ北越販売	新潟市	2021年	
52	株式会社小野組	胎内市	2021年	
53	株式会社ハセテック	燕市	2021年	
54	下村工業株式会社	三条市	2022年	
55	ナミックス株式会社	新潟市	2022年	
56	株式会社越後交通鉄工所	長岡市	2022年	

57	株式会社三條機械製作所	三条市	2022年	
58	株式会社飯塚鉄工所	柏崎市	2022年	
59	新潟太陽誘電株式会社	上越市	2022年	
60	社会福祉法人桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村	2022年	
61	社会福祉法人見附福祉会	見附市	2022年	
62	新潟信用金庫	新潟市	2022年	
63	国立大学法人上越教育大学	上越市	2022年	
64	株式会社リーフランド	新潟市	2022年	
65	シーイーシー新潟情報サービス株式会社	新潟市	2022年	
66	刈共株式会社	刈羽郡 刈羽村	2022年	
67	株式会社田中組	新潟市	2022年	
68	株式会社羽生田製作所	南蒲原郡 田上町	2023年	

## 株式会社 第四北越銀行（新潟県新潟市）

- 代表者 取締役頭取 殖栗 道郎
- 事業内容 金融業、保険業
- 労働者数 4, 116人（男性1, 894人、女性2, 222人）  
※ 申請時点



認定企業における女性の活躍推進のための取組の概要は次のとおりです。

1. 採用において、直近の3事業年度の男女別競争倍率が同程度で、男女とも採用が進んでいます。（総合職 女性 6.96 倍、男性 8.18 倍）
2. 継続就業において、地域限定制度や育児休業の取得促進等により、直近事業年度の男女別の平均継続勤務年数に大きな差はなく働き続けやすい職場になっています。  
〔 総合職 女性 16.04 年、男性 19.42 年 〕  
〔 事務職 女性 11.04 年、男性 8.00 年 〕
3. 労働時間等の働き方において、フレックスタイム制やテレワーク制度の導入等により、直近の事業年度の労働者の各月の法定時間外・休日労働の合計時間数が平均時間 4.3 時間と、仕事と家庭が両立しやすい職場になっています。
4. 管理職比率において、女性活躍推進プログラムの実施やキャリアチャレンジ制度等の導入により、直近の事業年度の管理職（課長級以上）に占める女性労働者の割合が 25.8%と、産業平均値（14.1%）の 1.5 倍以上となっており、女性の登用が進んでいます。
5. 多様なキャリアコースにおいて、コース転換制度やリワーク制度等の推進により、直近の3事業年度で、女性の正社員転換実績が 14 人、女性のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換実績が 51 人、女性の正社員としての再雇用実績が 3 人、おおむね 30 歳以上の女性の正社員としての中途採用実績が 4 人となっています。

### < 事業主からのコメント >



当行は、ダイバーシティを経営戦略の柱のひとつと位置づけ、人財の多様性から生まれるイノベーションを社会課題の解決に活かしていきます。女性活躍推進や子育て支援に向けて育児と仕事が両立しやすい職場環境を更に整えとともに、職員の活力を高め、一人ひとりが能力を最大限に発揮できるキャリア開発支援に取り組んでいきます。



## 女性活躍推進法に基づく認定制度の概要

- ◆ 女性の活躍推進に関する状況や取組などが優良な企業を認定する制度で、認定のレベルは1つ星～3つ星の3段階あり、星の数が増えるほど女性活躍が進んでいることを表します。特に女性活躍において優れた結果を納めている企業は「プラチナえるぼし認定」を受けることができます。認定マークは商品や広告、名刺、求人票などに使用することができます。

### 認定の段階

<p>プラチナえるぼし</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、当該行動計画に定めた目標を達成したこと。</li> <li>● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任し厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目(社内制度の概要を除く)のうち、8項目以上を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>
<p>えるぼし (3段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次ページに掲げる5つの基準の全てを満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>
<p>えるぼし (2段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次ページに掲げる5つの基準のうち3つ又は4つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>
<p>えるぼし (1段階目)</p> 	<p>以下のいずれも満たすこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 次ページに掲げる5つの基準のうち1つ又は2つの基準を満たし、その実績を厚生労働省のウェブサイト(※)に毎年公表していること。</li> <li>● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた当該基準に関連する取組を実施し、その取組の実施状況について厚生労働省のウェブサイトに公表するとともに、2年以上連続してその実績が改善していること。</li> <li>● 下の★印に掲げる基準を全て満たすこと。</li> </ul>

★次ページに掲げる基準以外のその他の基準は以下の3つです。

- ・事業主行動計画策定指針に則して適切な一般事業主行動計画を定めたこと。
- ・定めた一般事業主行動計画について、適切に公表及び労働者への周知をしたこと。
- ・女性活躍推進法及び 同法に 基づく命令その他関係法令に違反する重大事実がないこと。

※厚生労働省のウェブサイトとは、厚生労働省「女性の活躍・両立支援総合サイト」内の

「女性の活躍推進企業データベース」 <https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/positivedb/>

## 認定基準(女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準)

評価項目	基準値(実績値)
①採用	<p>i) 男女別の採用における競争倍率(応募者数/採用者数)が同程度(※)であること  (※直近3事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率(女性の応募者数÷女性の採用者数)」×0.8が、直近3事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率(男性の応募者数÷男性の採用者数)」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと)  又は</p> <p>ii) 直近の事業年度において、次の①と②の両方に該当すること  ① 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること  ② 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること (正社員に雇用管理区分を設定していない場合は①のみ)</p>
②継続就業	<p>i) 直近の事業年度において、①と②のいずれかに該当すること。  ① 「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均継続勤務年数」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ7割以上【プラチナえるぼしの場合:8割以上】であること。  ② 「女性労働者の継続雇用割合÷男性労働者の継続雇用割合」が、雇用管理区分ごとにそれぞれ8割以上【プラチナえるぼしの場合:9割以上】であること  又は</p> <p>ii) i)を算出することができない場合、直近の事業年度において正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。</p>
③労働時間等の働き方	<p>雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。</p>
④管理職比率	<p>i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。  又は</p> <p>ii) 直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷直近3事業年度の平均した「課長級より1つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が8割以上であること。  【プラチナえるぼしの場合】  i) 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値の1.5倍以上であること。</p>
⑤多様なキャリアコース	<p>直近の3事業年度に以下について、常時雇用する労働者の数が301人以上の企業は2項目以上(非正社員がいる場合は必ずAを含むこと)、常時雇用する労働者の数が300人以下の企業は1項目以上の実績を有すること。  A 女性の非正規雇用労働者から正社員への転換・派遣労働者の雇入れ  B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換  C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用  D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用</p>

注) 雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数の1割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし類似の雇用管理区分とまとめて算出して差支えないこと(雇用形態が異なる場合を除く)。

## えるぼし認定企業一覧

令和5年5月9日現在  
新潟労働局雇用環境・均等室

## 1 基準適合一般事業主の認定（えるぼし認定）状況

(社)

	301人以上企業	300人以下企業	計
プラチナえるぼし認定数	1	0	1
えるぼし認定数	11	14	25
第3段階（3つ星）	10	12	22
第2段階（2つ星）	1	2	3
第1段階（1つ星）	0	0	0

## 2 新潟労働局内のプラチナえるぼし認定企業

企業名	所在地	認定段階	認定年月
株式会社 第四北越銀行	新潟市		2023年5月

## 3 新潟労働局内のえるぼし認定企業

企業名	所在地	認定段階	認定年月
株式会社 エム・エスオフィス	長岡市	 第3段階	2017年6月
社会福祉法人 桜井の里福祉会	西蒲原郡 弥彦村		2017年7月
株式会社 日本フードリンク	新潟市		2017年8月
社会福祉法人 見附福祉会	見附市		2017年11月
株式会社 ソリマチ技研	長岡市		2017年11月
株式会社 第四北越銀行	新潟市		2018年7月
社会福祉法人 常陽会	新潟市		2021年1月

企業名	所在地	認定段階	認定年月
医療法人 愛広会	新潟市	 第3段階	2021年8月
社会福祉法人 新潟さくら会	新潟市		2021年9月
社会福祉法人 真心福祉会	北蒲原郡 聖籠町		2021年11月
株式会社 ハピネス	十日町市		2021年11月
社会福祉法人 加茂福祉会	加茂市		2022年2月
株式会社 アイオス	新潟市		2022年2月
オン・セミコンダクター新潟 株式会社	小千谷市		2022年3月
小柳建設 株式会社	三条市		2022年3月
医療法人俊栄会 齋藤記念病院	南魚沼市		2022年4月
日本精機 株式会社	長岡市		2022年9月
株式会社 笠原建設	糸魚川市		2022年12月
株式会社 北越ケース	新潟市		2022年12月
株式会社 安全給食サービス	長岡市		2023年2月
社会福祉法人 刈谷田福祉会	長岡市		2023年3月
亀田製菓 株式会社	新潟市		2023年3月
社会福祉法人 愛宕福祉会	新潟市	 第2段階	2017年2月
長岡タクシー 株式会社	長岡市		2023年3月
ちいきてらす 株式会社	新潟市		2023年3月

\*認定企業のうち、公表することに了解を得た企業名および市町村名を掲載しています。



【 “今” を守り “未来” を創る 】  
私たちは “新越工業” です！

事業内容 公道上におけるガス・水道本管の  
布設工事、一般住宅・施設・店舗  
等建築物におけるガス・給排水衛  
生設備工事 上記に付随する事業

会社情報 959-1843 新潟県五泉市町屋甲  
921番地 1

車（五泉駅より10分）

<http://www.shinetsukogyo.com>

## 基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1990年	20人	45.5歳	19.5年	(役員) 0.0%	(管理職) 0.0%

## 働き方データ

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
11.5日	8.4時間	男性: 0名	女性: 0.0%

## 募集・定着状況

		2022年度	2021年度	2020年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>			-
	新卒者等 以外 <sup>2</sup>			
採用者数 (うち女性)	新卒者等	1名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
	新卒者等 以外	0名(0名)	0名(0名)	0名(0名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等 以外	0名	0名	0名

## 会社からのメッセージ

### 先輩社員から

決して楽な仕事ではないですし、きれいな仕事でもありません。寒い時も暑い時も外での仕事メインなので、ヘトヘトになることも多くあります。しかし、間違いなく社会や人の役に立つ仕事です。そして、自分のやった仕事は何十年も先の未来まで残り続ける仕事です。そこには、大きなやりがいを感じます。体力があり、手に職を付けたいと思っている方にはぴったりだと思います。実際の状況を詳しく知りたければいくらでも教えるので、興味がある人はぜひ会社へ連絡してください。

### 社長から

建設業界は、担い手不足が深刻です。プレーヤー（職員）数が圧倒的に足りていないのです。だからこそ、そこにチャンスと勝機があるのです。これからはプレーヤーの時代です。プレーヤーの価値は確実に高まります。今、手に職を付けることは、将来に渡る貴方の価値向上に繋がります。ぜひ一度お会いして、話を聞いてみませんか？

### 求める人材像

社訓である【五心（忠実・信頼・尊敬・発展・感動の心）是新】に共感し、地域社会のライフラインを守るという使命感をもって最後まで業務を遂行できること。意欲と主体性があり、仕事にも遊びにも真剣に取り組めること。

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発支援制度	社内検定	メンター制度	キャリアコン制度
あり	あり	なし	あり	なし

## 備考・補足情報

## 見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

パート従業員4名（新卒採用なし、所定外労働時間実績5～10h/年、有給取得10～15日/年）

## 採用情報

### 事業所番号:

[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは  
[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者  
2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者  
3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数  
4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



目指しているのは、雪国の創造に  
技術と創意をもって貢献する企業

事業内容 測量業、建設コンサルタント、補償コンサルタント

会社情報 944-0009 新潟県妙高市東陽町  
1 番1 号

妙高はねうまライン新井駅 車5 分

<https://www.argos-net.co.jp/>

## ○基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の女性割合	
				(役員)	(管理職)
1966 年	50 人	45.0 歳	14.0 年	16.6%	10.0%

## ○働き方データ

有給休暇の平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況(直近3事業年度)	
15.9 日	8.9 時間	男性: 1 名	女性: 0.0 %

## ○募集・定着状況

		2022年度	2021年度	2020年度
募集状況	新卒者等 <sup>※1</sup>	○	○	○
	新卒者等以外 <sup>※2</sup>	○	○	○
採用者数(うち女性)	新卒者等	3 名( 1 名)	2 名( 0 名)	2 名( 1 名)
	新卒者等以外	0 名( 0 名)	1 名( 1 名)	0 名( 0 名)
離職者数 <sup>※3</sup>	新卒者等	0 名	0 名	1 名
	新卒者等以外	0 名	0 名	0 名

## 会社からのメッセージ

### 先輩社員から

調査や設計等で自分が携わった道路や構造物が完成し、利用されているのを見ると、それまでの苦労は吹き飛び、達成感が湧いてきます。地域の人々の生活を守り、役に立つ仕事に関われるのは幸せなことです。この仕事について良かったと実感することができます。若手が不足している状況なので、今後は上司や先輩方々の知識や技術を吸収し、一日も早く会社の即戦力として活躍できるように努力していきたいと思えます。

### 社長から

当社は創立以来、地域とともに歩み、行政の方々と一体となって道路や河川をはじめとする社会インフラの整備を進めてきました。公共事業とは、地域活動を支え、インフラ等の効率化により経済拡大を促し、地域の発展に寄与するものです。その一翼を担うことで、誇りと深い喜びを感じることができます。また、当社は「働き甲斐があり、働きやすい会社」を目指し、ワークライフバランスには力を入れています。早くから完全週休二日制を取入れ、時間単位での有休取得も可能にしています。今後も新しい技術を取入れ、若い皆さんの活力と経験豊かな先輩技術者の知恵を融合した、新たな可能性が広がる未来を創造していきたいと考えています。

### 求める人材像

まず1 番大切なのは、誠実さと素直な心。挨拶や一般常識等、人としての基本を大切にしている人です。その上で、互いの立場や心情等を思いやり、理解しようと努めながらコミュニケーションがとれる人。また自ら考え行動し、改善していく力を持った人です。

## 人材育成のための制度

研修制度 あり	自己啓発支援制度 あり	社内検定 なし	メンター制度 あり	キャリアコン制度 あり
------------	----------------	------------	--------------	----------------

## 備考・補足情報

### 見学等受入れ

インターン あり	職場見学 あり
-------------	------------

### 非正規雇用の職場情報<sup>※4</sup>

### 採用情報

#### 事業所番号:

[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは  
[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

※1 直近3 事業年度において正社員として採用した新規学校卒業生、及び新規学校卒業生と同等の処遇を行う既卒者

※2 ※1 以外の者で、直近3 事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

※3 当該年度に採用した者のうち、直近3 事業年度に離職した者の数

※4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄



## 働きやすさ、働きがいNo.1企業を 目指しています

事業内容 雪止め金具、太陽光架台金具、ア  
ウトドア用品「LALPHA」の企画  
・製造・販売

会社情報 959-1286 新潟県燕市小関657

JR燕三条駅から車で10分

<https://www.swallow-k.co.jp/>

## 基礎データ

創業	従業員数	平均年齢	平均勤続年	役員・管理職の 女性割合	
1967年	84人	34.8歳	9.6年	(役員) 0.0%	(管理職) 12.7%

## 働き方データ

有給休暇の 平均取得実績	月平均所定外労働時間	育児休業取得状況 (直近3事業年度)	
12.7日	2.2時間	男性: 0名	女性: 100.0%

## 募集・定着状況

		2022年度	2021年度	2020年度
募集状況	新卒者等 <sup>1</sup>			
	新卒者等 以外 <sup>2</sup>	-	-	-
採用者数 (うち女性)	新卒者等	11名(4名)	2名(0名)	5名(0名)
	新卒者等 以外	-名(-名)	-名(-名)	-名(-名)
離職者数 <sup>3</sup>	新卒者等	0名	0名	0名
	新卒者等 以外	-名	-名	-名

## 会社からのメッセージ

先輩社員から

社員の平均年齢が若いので相談しやすく働きやすい環境です。

社長から

「若々しい情熱と感性と行動力」を発揮できる元気ある皆さんにお会いできることを楽しみにしております。

求める人材像

・成長意欲のある方・様々なことに挑戦したい方・  
受け身ではなく主体的に行動することが出来る方

## 人材育成のための制度

研修制度	自己啓発 支援制度	社内検定	メンター 制度	キャリアコン 制度
あり	あり	なし	あり	なし

## 見学等受入れ

インターン	職場見学
あり	あり

## 非正規雇用の職場情報<sup>4</sup>

・非正規での新卒採用実績無し・所  
定外労働無し

## 備考・補足情報

・3年連続ホワイト企業認定最高ランク「PLATINUM」  
取得・第9回ホワイト企業アワード「最優秀賞:」  
「人材育成部門」W受賞・健康経営優良法人2023  
プライト500受賞

## 採用情報

事業所番号:

[ハローワークインターネットサービス](#)もしくは  
[最寄りのハローワーク](#)をご利用ください。

1 直近3事業年度において正社員として採用した新規学校卒業者、及び新規学校卒業者と同等の処遇を行う既卒者

2 1以外の者で、直近3事業年度において正社員として採用した35歳未満の者

3 当該年度に採用した者のうち、直近3事業年度に離職した者の数

4 非正規雇用労働者の採用状況、有給休暇取得状況、所定外労働時間実績についての自由記述欄

若者の採用・育成に積極的な中小企業の皆さまへ

# 若者の採用・育成に積極的で 雇用管理の優良な中小企業を応援します！

ご存じですか？  
「ユースエール認定制度」

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業（常時雇用する労働者が300人以下の事業主）を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定した企業の情報発信を後押しすることなどで、企業が求める人材の円滑な採用を支援し、求職中の若者とのマッチング向上を図ります。



<認定マーク>

## Q 「ユースエール認定企業」として認定を受けると、どんなメリットがありますか？

**A** ユースエール認定企業になると、以下の支援を受けることができるようになり、企業のイメージアップや優秀な人材の確保などが期待されます。

1	ハローワークなどで重点的PRを実施	「わかものハローワーク」や「新卒応援ハローワーク」などの支援拠点で認定企業を積極的にPRすることで、若者からの応募増が期待できます。また、厚生労働省が運営する、若者の採用・育成に積極的な企業などに関するポータルサイト「若者雇用促進総合サイト」などにも認定企業として企業情報を掲載しますので、貴社の魅力を広くアピールすることができます。
2	認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能	各都道府県労働局・ハローワークが開催する就職面接会などについて積極的にご案内しますので、正社員就職を希望する若者などの求職者と接する機会が増え、より適した人材の採用を期待できます。
3	自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能	認定企業は、ユースエール認定マーク（右）を、商品や広告などに付けることができます。認定マークを使用することにより、ユースエール認定を受けた優良企業であるということを対外的にアピールすることができます。
4	日本政策金融公庫による融資制度	株式会社日本政策金融公庫（中小企業事業）において実施している「働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）」を利用する際、基準利率から－0.60%での融資を受けることができます。 ※ 基準利率は、令和5年3月1日現在（期間5年以内）で中小企業事業1.20%です。 ※ 貸付期間、担保の有無などに応じて異なる利率が適用されます。 ※ 働き方改革推進支援資金（企業活力強化貸付）の詳細は、以下のURLをご覧ください。 <a href="https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html">https://www.jfc.go.jp/n/finance/search/hatarakikata_m.html</a>
5	公共調達における加点評価	公共調達のうち、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式・企画競争方式）を行う場合は、契約内容に応じて、ユースエール認定企業を加点評価するよう、国が定める「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」において示されています。 ※ 加点評価の詳細は、公共調達を行う行政機関によって定められています。





## 【認定基準】

1	学卒求人※ <sup>1</sup> など、若者対象の正社員※ <sup>2</sup> の求人申込みまたは募集を行っていること
2	若者の採用や人材育成に積極的に取り組む企業であること
3	右の要件をすべて満たしていること
	・「人材育成方針」と「教育訓練計画」を策定していること
	・直近3事業年度の新卒者などの正社員として就職した人の離職率が20%以下※ <sup>3</sup>
	・前事業年度の正社員の月平均所定外労働時間が20時間以下かつ、月平均の法定時間外労働60時間以上の正社員が1人もいないこと
	・前事業年度の正社員の有給休暇の年間付与日数に対する取得率が平均70%以上又は年間取得日数が平均10日以上※ <sup>4</sup>
・直近3事業年度で男性労働者の育児休業等取得者が1人以上又は女性労働者の育児休業等取得率が75%以上※ <sup>5</sup>	
4	右の青少年雇用情報について公表していること
	・直近3事業年度の新卒者などの採用者数・離職者数、男女別採用者数、平均継続勤務年数
	・研修内容、メンター制度の有無、自己啓発支援・キャリアコンサルティング制度・社内検定等の制度の有無とその内容
・前事業年度の月平均の所定外労働時間、有給休暇の平均取得日数、育児休業の取得対象者数・取得者数（男女別）、役員・管理職の女性割合	
5	過去3年間に認定企業の取消を受けていないこと
6	過去3年間に認定基準を満たさなくなったことによって認定を辞退していないこと※ <sup>6</sup>
7	過去3年間に新規学卒者の採用内定取消しを行っていないこと
8	過去1年間に事業主都合による解雇または退職勧奨を行っていないこと※ <sup>7</sup>
9	暴力団関係事業主でないこと
10	風俗営業等関係事業主でないこと
11	各種助成金の不支給措置を受けていないこと
12	重大な労働関係等法令違反を行っていないこと

※<sup>1</sup> 少なくとも卒業後3年以内の既卒者が応募可であることが必要です。

※<sup>2</sup> 正社員とは、直接雇用であり、期間の定めがなく、社内の他の雇用形態の労働者（役員を除く）に比べて高い責任を負いながら業務に従事する労働者をいい、派遣契約で業務に従事する者は除きます。

※<sup>3</sup> 直近3事業年度の採用者数が3人または4人の場合は、離職者数が1人以下であれば、可とします。

※<sup>4</sup> 有給休暇に準ずる休暇として、企業の就業規則等に規定する、有給である、毎年全員に付与する、という3つの条件を満たす休暇について、労働者1人あたり5日を上限として加算することができます。

※<sup>5</sup> 男女ともに育児休業などの取得対象者がいない場合は、育休制度が定められていれば可とします。また、「くるみん認定」（子育てサポート企業として厚生労働省が定める一定の基準を満たした企業。プラチナくるみん、トライくるみん、プラスを含みます。）を取得している企業については、認定を受けた年度を含む3年度間はこの要件を不問とします。

※<sup>6</sup> 3、4の基準を満たさずに辞退した場合、再度基準を満たせば辞退の日から3年以内であっても再申請が可能です。

※<sup>7</sup> 離職理由に虚偽があることが判明した場合（実際は事業主都合であるにもかかわらず自己都合であるなど）は取り消します。

### Q 認定企業になるには、どうすればよいですか？

**A** 認定企業となるためには、各都道府県労働局へ申請が必要です。上記の認定基準を満たしていることを確認した後、各都道府県労働局から認定通知書を交付します。

※申請書などの提出は、ハローワークを経由して行うことができます。また、認定基準を満たしているかどうかを確認するための書類をご提出いただきます。詳細は、各都道府県労働局へお問い合わせください。

### 電子申請も利用できます！

ユースエールの認定申請は、持参又は郵送によるほか、e-Govポータルサイトから、電子申請の利用が可能です。ぜひご利用ください。（<https://shinsei.e-gov.go.jp/>）

本リーフレットの内容について詳しくは、都道府県労働局、ハローワークへお問い合わせください。（融資制度の詳細は、株式会社日本政策金融公庫へお問い合わせください）

# 県内のユースエール認定企業一覧

資料 No. 12

(令和5年5月10日現在: 27社)

新潟労働局職業安定部

若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を、若者雇用促進法に基づき厚生労働大臣が「ユースエール認定企業」として認定しています。

認定企業になるには、離職率、労働時間、有給休暇、育児休業などについて、一定の基準をクリアする必要があります。

認定を受けた企業は、自社の商品、広告などに認定マークを表示することで、若者雇用促進法に基づく認定を受けた優良企業であるというのを対外的にアピールすることができます。

また、厚生労働省が運営する「若者雇用促進総合サイト」において、全国のユースエール認定企業を掲載し、広くPRを行っています。

## 【認定マークの解説】

若葉の形は、若者がやる気に満ちあふれ、腕をふるう姿を、赤い丸はその活力を意味し、若い力で日本の活力を上昇させていくイメージを表現しました。

※若者雇用促進総合サイト  
【<https://wakamono-koyou-sokushin.mhlw.go.jp>】



## 【愛称（ユースエール）の解説】

若者（youth）を応援する（yell）をおくる）事業主というイメージを表現しました。



認定年月	企業名	所在地	業種
令和5年5月	スワロー工業株式会社	燕市	製造業
令和5年5月	株式会社アルゴス	妙高市	技術サービス業
令和5年5月	株式会社新越工業	五泉市	管工事業
令和5年3月	株式会社アセック	村上市	製造業
令和5年3月	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会	新潟市西区	障害福祉業
令和5年1月	ゴールドキャスター株式会社	新潟市南区	製造業
令和4年11月	かみはやし農業協同組合	村上市	複合サービス事業
令和4年11月	小柳建設株式会社	三条市	建設業
令和4年10月	株式会社マツウラセイキ	村上市	製造業
令和4年10月	新洋技研工業株式会社	新潟市南区	建設業
令和4年6月	株式会社カトメ	新潟市南区	製造業
令和3年12月	株式会社アイテック	長岡市	ソフトウェア業
令和3年12月	社会福祉法人新潟さくら会	新潟市西区	老人福祉・介護事業
令和2年5月	有限会社小林パック工業	三条市	製造業
令和2年2月	山崎醸造株式会社	小千谷市	製造業
令和元年8月	水島鉄工株式会社	阿賀野市	製造業
令和元年8月	株式会社堤組	新潟市南区	建設業
令和元年5月	株式会社東陽理化学研究所	燕市	製造業
平成31年3月	株式会社山木組	村上市	建設業
平成31年1月	株式会社佐文工業所	新潟市江南区	製造業
平成30年12月	新潟電子工業株式会社	新潟市南区	製造業
平成30年7月	株式会社新越ワークス	燕市	製造業
平成30年4月	株式会社マルゴシステム	新潟市中央区	ソフトウェア業
平成30年3月	株式会社笠原建設	糸魚川市	建設業
平成29年12月	株式会社後藤組	糸魚川市	建設業
平成29年6月	日鉄工材株式会社	上越市	製造業
平成28年7月	株式会社新潟ソフトストラクチャ	十日町市	ソフトウェア業